

資料 22-2-10-3
 2022 年 8 月 29 日
 2022 年度第 2 回原子力土木委員会

幹事会事前審議結果

件名：津波漂流物の衝突評価の高度化に関する研究

津波漂流物の衝突評価技術の高度化には津波や漂流物の流体力学的挙動に加え、衝突時における漂流物および被衝突側構造物の構造工学的挙動の把握が必要であり、土木工学における分野横断的研究の進展に寄与するとともに、原子力施設の継続的な安全性向上に資するものである。本研究で得られる成果は一般の防潮堤や港湾設備の安全性評価に活用できるものであり、研究内容に公益性があると判断される。委託側委員には研究委託会社（11 社）が該当し、委員総数の半数以下であることを確認した。

審査項目	審査基準	チェック
記載事項	契約に必要な下記情報が示されているか？（土木学会受注研究取扱規程第 4 条 3） (1) 受注研究の名称 (2) 受注研究の目的および細目 (3) 受注研究の実施期間 (4) 受注研究に要する予定経費 (5) 前号の経費の支払条件および清算に関する事項 (6) 契約の変更に関する事項 (7) 報告書に関する事項 (8) 工業所有権、著作権の帰属等の取扱 (9) その他必要と認める事項	<input checked="" type="checkbox"/>
活動方針	受注研究は、土木工学および土木技術の進展に寄与し、かつ、高度の学識・技術経験を要すると認められるものか？（土木学会受注研究取扱規程第 2 条） 原子力施設の安全・安心の向上と学術・技術の進展に寄与するものであるか？（原子力土木委員会規則第 1 条）	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>
公益性	研究内容が特定の個人又は団体の利益に関わるものでないか？（土木学会受注研究取扱規程第 4 条 2） (補足 1) 直接的な受益者が特定の範囲の者に限られない場合、公益性があると判断する。 (補足 2) 受益者が特定の範囲の者に限られる場合であっても、その受益の効果が社会全体や広い範囲に及ぶことを意図して研究を実施し（例えば、論文などで結果を公表する等）、その研究を媒介にして広い範囲に利益が及ぶ場合も、公益性があると判断する。	<input checked="" type="checkbox"/>
利益相反	利益相反に配慮されているか？（土木学会受注研究取扱規程第 6 条 2） 委託会社は明記されているか？ 委託側の委員は明確にされているか？* 委託側の委員は委員総数の半数以下であるか？*	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>

*委員会側での実施事項

以上